

一般質問

～10人の議員が市政を問う～

※一般質問のタイトル及び質問内容は質問者の責任において作成しています。

P 10 高澤 幹 議員

- 交通弱者支援について
- 放課後児童クラブについて

P 10 加藤 幸子 議員

- 子育て支援について
- 古巻公民館について

P 11 田邊 寛治 議員

- 高木市長の市政改革の決意

P 11 角田 喜和 議員

- 地域医療について
- 地域福祉について

P 12 田村 なつ江 議員

- 市民の皆さまとともに住みやすいまちに！
 - 1 マイナンバーカード
 - 2 高齢者の見守り
 - 3 ふるさと納税

P 12 後藤 弘一 議員

- 市民生活の安全
 - 1 防災への備え
 - 2 北朝鮮ミサイル発射への対応

P 13 埴田 裕之 議員

- 大切な税金を正しく使うために
 - 1 移住定住支援事業
 - 2 渋Pay
 - 3 情報システムセキュリティ
 - 4 環境問題

P 13 須田 勝 議員

- 市民のしあわせが第一
 - 1 温泉の復活
 - 2 診療所の復活
 - 3 スーパーの復活
 - 4 市議選の総括

P 14 高野 佳美 議員

- 防災対策
- インフルエンザワクチン政策
- 人口減少政策

P 14 中澤 功史 議員

- 令和4年度渋川市教育行政方針について
- 渋川市スポーツ推進計画について

一般質問の詳しい内容は、会議録検索システムまたは議会放映システムをご覧ください。渋川市議会ホームページからご覧いただけます。



高澤 幹

暮らしやすい市民政策

交通弱者支援

質問 北橋・小野上・子持地区で導入されているデマンドバスは現在の停留所数では乗降に不便であるとの声を聞く。停留所増設やルート延伸の対応は可能か。また、今後の運行方針は。

建設交通部長 デマンドバスの運行については、地域の状況、市の財政状況、公共交通事業者への影響など、さまざまなことを整理、検討した上で判断してまいります。

質問 高齢者タクシー利用券の申請・利用状況は。また、配布・利用可能枚数はどこに住んでいても一律のため、自己負担額の地域間格差が生じている。改善の考えは。

建設交通部長 運転免許を持たない高齢者の外出や移動を支援する施策であり、格差が生じないよう平等に市内一律で同一枚数を交付しています。

放課後児童クラブ

質問 希望する家庭のすべての児童が希望する放課後児童クラブに通うことができる体制が整っているのか。

るのか。

福祉部長 児童数などの地域の実情や各クラブの運営規程等の違いにより、十分な体制が整っているとは言い切れない状況です。

質問 働きながらも子育てしやすい環境にするには地域間格差のない放課後児童クラブが重要な位置づけとなる。地域間格差解消のためにどう取り組んでいくのか。

市長 育都として子育て環境の整備に取り組んでいきます。地域による格差のないよう放課後の居場所づくりについても研究をします。



北橋地区デマンドバス「北橋メグル」



加藤 幸子

育都政策の具体化を

質問 保育所の保育士配置基準の見直しに対する市の対応は。また、市独自で保育士を増員できないか。

福祉部長 令和5年1月に配置基準の見直しを求める国への要望書を群馬県市長会に提出しました。保育士の増員に要する多額の財源確保を考慮した検討が必要です。

質問 未就学児の国保税均等割額を無料にする考えは。

スポーツ健康部長 税負担の公平性から、一定のご負担はご理解いただきたいと考えます。

質問 保育所・こども園の給食費の無料化を望むが、その影響額は。

福祉部長 市の負担総額が約7700万円となる見込みで、約5100万円の負担増が生じます。

古巻公民館について

質問 公民館用地に産業廃棄物約240m³があると認識しているか。

教育部長 群馬県が大同特殊鋼(株) 渋川工場の鉄鋼スラグを廃棄物と認定したことは承知しています。

質問 廃棄物処理法では廃棄物の撤去・片付けは搬入者に責任があ

るとされている。搬入者である(株)佐藤建設工業に撤去費用の請求を。

建設交通部長 品質証明が提出され規格が満たされており、市の検査等に合格していることから請求する根拠が無いと考えます。

質問 公民館建設は多くの住民の願い。その財源である合併特例債は令和7年度末までに完成する事業に使えるのか。適用条件は。

建設交通部長 令和7年度末までの事業完了が条件ですが、やむを得ない理由で完了しない場合は、令和8年度末まで認められます。



一日も早く新しい公民館の完成を

一般質問



田邊 寛治

高木市長の市政改革の決意

質問 議会を批判するような内容が記載された「高木つとむ後援会だより」を市議選直前に発行した意図は。

市長 コロナ等で後援会活動等もなかなかできない中にあり、後援会の判断で発行されたものです。

質問 後援会だよりに記載されている「いま、その先へ。」の説明を。

市長 コロナ後を見据えて新しい渋川市を作っていくかなければならないと考えており、渋川市民が幸せで、そしてさらに発展できるように、思いを込めたものです。

百条委員会

質問 高木市長に対する百条委員会において指摘のあった情報セキュリティの件について、コンプライアンス違反に当たらないのか。

市長 コンプライアンスについて、私は法令に違反してはることはございません。

市政運営について

質問 市長が職員との対話でぶつかる「私が法律だ」と言っていると聞いたが、その発言の真意は。



市政改革を進める渋川市

市長 私はそのようなことを申し上げたことはありません。

質問 機構改革により新たに配置される政策統括監の役割は。

総務部長 施策の実施に当たり、必要な人員、組織、財源を含めた全庁的な総合調整を行う職務です。

質問 総合戦略部長と政策統括監は同一人物が担うのか。副市長が置かれたときのすみ分けは。

総務部長 同一の者が担うものと考えます。現在、副市長が不在の状況ですので、在職となれば、組織変更もあり得ると考えます。



角田 喜和

国保あかぎ診療所調査結果と再開予定は

質問 国保あかぎ診療所を利用していた多くの市民は一日も早い再開を願っている。サウンディング型市場調査の結果、どのような案が示されたのか。

スポーツ健康部長 2事業者から、市の直営により、週1日から2日程度、内科や総合診療科もしくは訪問診療を行う提案、および診療部分以外のスペースを子育て支援事業や訪問看護ステーションとして活用する提案がありました。

質問 診療所に関する地元住民説明会は、ただ途中経過を報告するだけではなく、再開に向けて進捗が望める説明会とならなければならぬと思うが。

スポーツ健康部長 まずは結果を報告させていただき、地域の方と情報共有を図りたいと考えます。今後、丁寧な説明や報告に努めてまいります。

質問 ユートピア赤城は10年間は温泉施設として存続させる契約で民間譲渡した。しかし、今年1月に急きょ休館になり、一日も早い

再開を願う市民の声がある。再開のめどは。

産業観光部長 改修後再開し、温泉施設として利用できることを確認しています。引き続き早期再開を働きかけ、再開時期が判明次第、市民の皆さまへお知らせします。

質問 ユートピア赤城の1階東側に社会福祉協議会が運営する「だれでも広場」があるが、温泉施設が休館中でも引き続き利用可能か。

産業観光部長 温泉施設休館中でも、だれでも広場は、引き続き利用できることを確認しています。



診療所の早期再開の要望が出された地元説明会



田村なつ江

市民の皆さまとともに 住みやすいまちに！



後藤 弘一

市民生活の安全

マイナンバーカード

質問 本市の交付状況は。また、県内他市町村と比べてどうか。

市民環境部長 令和5年2月末現在の交付率は約52・5%です。県内では、35市町村中35位となっています。

質問 カードの受け取り場所は、なぜ市役所本庁舎のみなのか。もう少し市民に寄り添った対応を。

市民環境部長 交付前に設定作業を必要とし、一元的管理をするためです。申請が困難な方には自宅に職員が訪問しサポートします。

高齢者の見守り

質問 「あんしん見守り緊急通報システムサービス」の利用者の推移と課題は。

福祉部長 令和5年1月末現在502人が利用中で、固定電話がないと利用できない課題を新たに携帯型機器の導入により改善します。

ふるさと納税

質問 本市のふるさと納税額の推移は。

総合政策部長 令和元年度は、約



緊急時の通報機器（あんしん見守り緊急通報システムサービス）

2億1000万円、令和2年度は、約1億9000万円、令和3年度は、約2億3000万円でした。

質問 今年度、ふるさと納税ポータルサイトを2つ増設し、現在3サイトを活用している。この増設により納税受入額は増加しても、それ以上の経費増大により、収支はよくなっていない。努力が足りないのでは。

総合政策部長 寄附金額の増加が課題です。民間委託によりサイトのリニューアルを行うなど、引き続き課題を含めて検証します。

防災への備え

質問 子持地区中井公衆トイレ付近の土砂流出防止の対策状況は。

建設交通部長 上流で計画されている治山工事や市道の排水対策を含め県や関係部署と協議を進めています。完了までの間は応急的な対策を含め迅速な対応に努めます。

質問 防災行政無線放送の課題と工夫している点は。

危機管理監 豪雨時等は放送内容が聞こえづらいという課題があります。また、女性の声の方が聞きやすいという意見があり、平時の放送は女性で対応しています。

質問 災害による農業被害の支援策は。

産業観光部長 市の条例に基づき、農地や用水路などの被害状況や規模に応じ、農業者や農業者団体にに対し支援を行っています。

質問 自主防災組織の活性化のための取り組みは。

危機管理監 各地域の抱える課題について意見を出していただくことで、地域に合ったタイムライン

の作成を進めています。

質問 消防団機能別団員の活動実績と女性消防隊の活動構想は。

危機管理監 機能別団員はこれまで火災4回に5名が出場しました。女性消防隊は女性の視点を生かして火災予防等の広報や災害時の避難所運営に参画します。

北朝鮮ミサイル発射への対応

質問 市の基本姿勢は。

危機管理監 具体的な有事の際の対応をまとめた「波川市国民保護計画」に基づき、必要な対処をすることを基本姿勢とします。



中井公衆トイレ付近の土砂撤去作業

一般質問



埴田 裕之

大切な税金を正しく使うために

移住定住支援事業

質問 助成金交付後に交付要件に反する疑いがある場合には「渋川市補助金等交付規則」により調査をする必要があるのでは。

総合政策部長 不正受給があった場合は、規則等の規定に基づき、適正に対応していきたいと考えております。

渋Pay

質問 昨年の渋Pay開始時のキャンペーンポイント60000万円のうち、約1200万円が市外へ流出した。当初から全市民を対象に個人用渋Payカードを発行すべきだったと考える。キャンペーンポイントを市民限定としなかった理由は。

総合政策部長 市内経済活性化等を目的とする渋Payは、市外からの通勤、通学者や観光客にも市内加盟店で使ってもらうことを目的としているためです。

質問

渋Pay利用者が今年1月以降にチャージした金額は幾らか。

総合政策部長

市民が535万3

000円、市民以外が150万8000円で合計686万1000円となります。

事務分掌条例

質問 一昨年の市長選挙で、伊勢

市長戦略部長は高木市長の選挙用ホームページに反映されるフェイブックの更新作業、選挙用の政策作成、選挙事務所訪問等を行ったことだが、これらは秘書としての事務分掌に含まれるのか。

市長戦略部長 今回の一般質問等

とは直接関係ない内容であり、答弁は差し控させていただきます。



経費600万円以上！有効な活用を！



須田 勝

市民のしあわせが第一

温泉の復活

質問 ユートピア赤城が突然休業し、利用者は困惑している。早期再開を望む。再開はいつごろか。

産業観光部長 改修後に再開することを確認しています。引き続き早期再開を働きかけ、再開時期が判明次第お知らせします。

国保あかぎ診療所の復活

質問 昨年9月の地域住民説明会では、令和5年10月に再開予定とのことだが、進ちょく状況は。

スポーツ健康部長 現時点では、令和6年4月頃の再開を見込んでいます。診療部分以外の活用など、できることから運用を開始することも考えているところです。

スーパリーの復活

質問 昨年11月に赤城町敷島地区の唯一のスーパリーが閉店してしまった。地域活性化のため、同程度の小売店の誘致を望む。

産業観光部長 新規出店希望者に対する支援制度などの情報提供や近隣店舗に対する生鮮食品等の販売協力の依頼を進めてまいります。

市議選の総括

質問 昨年12月議会で投票率向上の一般質問をしたが、前回より下回った。その考えられる原因は。

また、告示日の届け出の際に、混乱や失態等の問題が生じた。選挙管理委員会はどう責任を取るのか。

総務部長 社会参画意識の低下が低投票率の一因と考えますので、若年層を中心に選挙啓発を進めます。また、選挙事務に係る不手際により、候補者の方に、ご迷惑をお掛けしたことをお詫びするとともに、今後の再発防止に努めます。



手続きに混乱が生じた市議選



高野 佳美

子どもから大人まで

安心して暮らせる渋川へ

防災対策

質問 現在、県内35市町村中31市

町村が参加し、4月からはさらに1市が加わる、群馬テレビのデータ放送「市町村情報サービス」。ボタン1つで住まう地域の防災、ニュース、イベントなどさまざまな情報を観覧でき、高齢者の方々にとっては身近なテレビを使用した情報伝達手段である。デジタル化へと向かう過渡期である今、各世代に合った多様な方法で全市民へ迅速かつ確実な情報伝達手段の確保が必要。データ放送への参加を望むが考えは。

市長戦略部長 導入や維持に多額の経費が掛かること、また災害時には国の無料システムでテレビへの連携が可能なことから現段階ではこれを活用しています。今後改めて必要性を検討していきます。

インフルエンザワクチン接種

質問 小児がインフルエンザに罹

患した場合に懸念されるのが、インフルエンザ脳症。ワクチン接種で重症化を防ぎ、脳症へのリスク

を下げることが子どもの命を守ることに繋がる。しかし、自由診療

に加え13歳未満は接種が2回必要。家計への負担も大きく、接種したくてもできないとの声もある。家族を守りたいと願う希望者のためにも小児インフルエンザワクチン接種費用の助成を望む。

スポーツ健康部長

重症化予防の効果が期待できるインフルエンザワクチンの接種の意義は大きいと考えますが、公費助成については、今後、国等の動向を注視しながら慎重に判断したいと考えます。



小児のインフルエンザワクチン接種に助成を



中澤 功史

教育行政方針と

スポーツ推進計画について

通学バスについて

質問 通学バスの運行路線減によ

り1時間の乗車・乗り物酔い・始業に間に合わない児童がいるという声を聞く。解決に向けた対応を求める。

教育部長

安全面に考慮し、冬路線としたことで遅れがあると報告を受け、保護者への説明会を開催し、3月から見直しを行いました。

主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善におけるICTの効果的な活用の推進について

質問 ICTの活用により「主体的・対話的で深い学び」がどのよう

に実現されたのか、その具体的な取り組みは。

教育部長

意見交流の場面で各自の考えを瞬時に示したり、実技の様子を動画で振り返ったり、深い学びへの成果が見られています。

幼稚園への給食の提供について

質問 温かい食事・食育の観点か

ら、幼稚園へ学校給食調理場の給食の提供を希望する保護者の声を聞く。提供に向けた対応を求める。

教育部長

学校給食共同調理場から幼稚園へ給食を提供するとなると、設備や献立等課題が生じ、早期の対応は難しいと考えます。

中学校部活動の地域移行について

質問 部活動の地域移行への市の

対応を心配する保護者の声を聞く。子どもたちにやりたい部活を選んでもらえる環境にするための市の協議状況は。

教育部長

学校教育課に部活動地域移行推進室を設置し、関係者を集めて協議を深め、今後の渋川市のあり方を検討していきます。



温かい給食を提供する共同調理場